

機械受注統計実績調査における需要者分類の表章の変更について

平成 22 年 3 月

平成 22 年 4 月調査(6 月公表)より公表する需要者分類を変更

1. 経緯

機械受注統計調査は、「日本標準産業分類」の改訂に伴い、平成 17 年度より調査票の「民間需要」の内訳である業種分類を変更した。その際、季節調整系列の作成にはある程度のデータ期間が必要となるが、調査票の変更により平成 16 年度以前との連続性を保てない業種については、他業種と統合することで連続性を確保し、「移行期表章分類」として表章してきた。

平成 17 年度より開始した新しい分類による調査は、平成 21 年度末で 5 年分のデータが蓄積する。そこで平成 22 年度からは、移行期表章分類に代えて新しい調査分類による表章(以下「新表章分類」)を行うこととする。

2. 変更点(別紙参照)

製造業・非製造業

新聞・出版業は移行期表章分類では製造業(その他製造業)に入っていたが、新表章分類では非製造業(情報サービス業)に含まれることとなる。

製造業の内訳業種

製造業は 15 業種を表章していたが、新表章分類では「その他製造業」から「食品製造業」が分離、「電気機械」から「情報通信機械」が分離し、計 17 業種の表章となる。

非製造業の内訳業種

非製造業は 8 業種を表章していたが、新表章分類では「その他非製造業」から「卸売・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」が分離し、計 12 業種の表章となる。

3. 長期時系列の扱い及び注意点

製造業・非製造業

製造業、非製造業は、昭和 62 年度からの時系列データを公表する。その際、平成 17 年度以降は新表章分類(新聞・出版業は非製造業)と同じ定義により遡及し、平成 16 年度以前は旧分類によるデータを接続する。したがって、17 年度以降とそれ以前とに断層が生じる。その影響は小さいが¹、断層を認識した上で使用するよう注意されたい。

製造業、非製造業の内訳業種

製造業の「食品製造業」、「電気機械」、「情報通信機械」、「その他製造業」、非製造業の「卸売・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」、「その他非製造業」については平成 17 年度開始の時系列となる²(これら以外の時系列データは昭和 62 年度開始)。

4. 移行期表章分類の取り扱い

移行期表章分類の公表は平成 22 年 3 月調査が最後となる。この時に作成する「主要長期時系列統計表」は保存し、ホームページで閲覧できるようにする。

¹ 新旧分類で比較すると(平成 17~20 年度平均) 製造業で 0.9%、非製造業で 0.6%の乖離。

² これら 9 業種は、平成 16 年度以前の旧系列と次のような相違があり接続しない。

「食品製造業」は、「たばこ製造業」が追加、「電気機械」は、「情報通信機械」が分離、「情報通信機械」は新設、「その他製造業」は、「たばこ製造業」、「新聞・出版業」が除外され、「ゴム・皮革」が追加、「卸売・小売業」は、「飲食店」が除外、「不動産業」は、「駐車場業」が追加、「情報サービス業」は、「広告業」「興信所」が除外され、「新聞・出版業」「放送業」が追加、「リース業」は新設(「その他非製造業」から分離)、「その他非製造業」は、「駐車場業」「放送業」「リース業」が除外、「飲食店」「広告業」「興信所」が追加。

別紙

表章する需要者別業種分類の変更

移行期表章分類			新表章分類(現行調査分類)	
製造業 業種数15			食品製造業	製造業 業種数17
	繊維工業		繊維・衣服製造業()	
	紙・パルプ工業		パルプ・紙・紙加工品()	
	化学工業		化学工業	
	石油・石炭製品工業		石油製品・石炭製品()	
	窯業・土石		窯業・土石製品()	
	鉄鋼業		鉄鋼業	
	非鉄金属		非鉄金属	
	金属製品		金属製品	
	一般機械		一般機械	
	電気機械		電気機械	
			情報通信機械	
	自動車工業		自動車・同付属製品()	
	造船業		造船業	
	その他輸送機械工業		その他輸送用機械()	
精密機械		精密機械		
その他製造業(食品工業、ゴム皮革、新聞出版業含む)		その他製造業		
非製造業 業種数8	農林漁業		農林漁業	非製造業 業種数12
	鉱業		鉱業	
	建設業		建設業	
	電力業		電力業	
	運輸業		運輸業	
	通信業		通信業	
			卸売・小売業	
	金融・保険業	(新聞・出版)	金融・保険業	
			不動産業	
			情報サービス業(新聞・出版業含む)	
			リース業	
	その他非製造業(卸・小売業、不動産業、情報サービス業、リース業含む)		その他非製造業	

新表章分類の色付きの業種については、データ開始が平成17年4月となる。
 (それ以外は従来通り昭和62年4月開始)
 ()は名称変更のみを行うもの。